

人材養成計画構想・概要

対象業務及び対象分野 「(1) 大学院修士課程相当 (f) 自然科学と人文・社会科学の融合」

人材養成ユニット名 「医療政策人材養成」

代表者名 「高本 眞一」

提案機関名 「東京大学先端科学技術研究センター」

計画の目標・概要

1. 目標

人材養成開始後3年目の目標

政策立案者・研究者: 政策立案における実務経験を有する者及び医療政策立案に関連する各分野(医学・法学・経済学・哲学など)における修士(・博士)レベルの研究員を40名程度採用し、医療政策のあるべき姿を検討・実行できるレベルに養成し、政府機関、国際機関、大学、研究機関、などに供給

実務家: 医療サービスを提供する企業・医療機関・NPOにおける経営管理の実務経験を有する者を10名程度採用。今後の医療の展開の中で患者のニーズに基づく医療サービス及びその提供に必要な医療政策の方向性のあり方を検討・実施できるレベルに養成し、企業・医療機関・NPOなどに供給

医療ジャーナリスト: 医療問題において専門性を深めることを目指すジャーナリストを15名程度採用。社会の視点から医療問題を取りあげ、政策立案に影響を及ぼしうる質の高い問題提起・議論を行えるレベルまで養成後、主要メディア等に供給

人材養成開始5年後の目標

政策立案・研究者105名、実務家35名、ジャーナリスト30名を養成、上述機関に供給

2. 内容

医療政策・医療経営・医療ジャーナリズム分野の専門家及び教授陣による週一回の特別講義

実地研修: ディスカッションフォーラム(患者が信頼できる医療制度のあり方を特定の学問領域の枠を超えて、政策立案という観点から討議する)

民間の企業やNPOが抱える課題に対する提言プロジェクト

医療ジャーナル発刊を通じた医療ジャーナリストOJT教育

当該分野における日本で最高の専門家及び教授陣による指導の下での共同研究

人材養成の必要性

医療分野は日本国民の近年の大きな関心事である一方で、国民の9割以上は現行の医療制度へ不安を抱えているとも報告されている。国民の信頼に足りうるような、質が高く経済的にも持続性のある医療の構築のためには、正確な現状把握に基づいた医療政策への問題提起・解決策の討議を行うことが不可欠であるが、現在、日本国内においては、医療政策に取り組む人材の輩出を主眼とした機関やプログラムは存在せず、政策立案という観点から学問・地域の枠を超えて医療問題の議論を展開できる人材が絶対的に不足している

海外では、医療政策に積極的に取り組む研究機関やプログラムが複数存在し、いずれも先端的な調査研究に基づき実践的な政策研究・教育を行なう場として定評がある。医学・法学・経済学・哲学といった幅広い学問分野を横断的にカバーし、学内外の一流の教授陣が教鞭をとる、という環境で医療政策の中核を担う人材を養成・輩出するという海外の取り組みは、まさに現在の日本において求められている

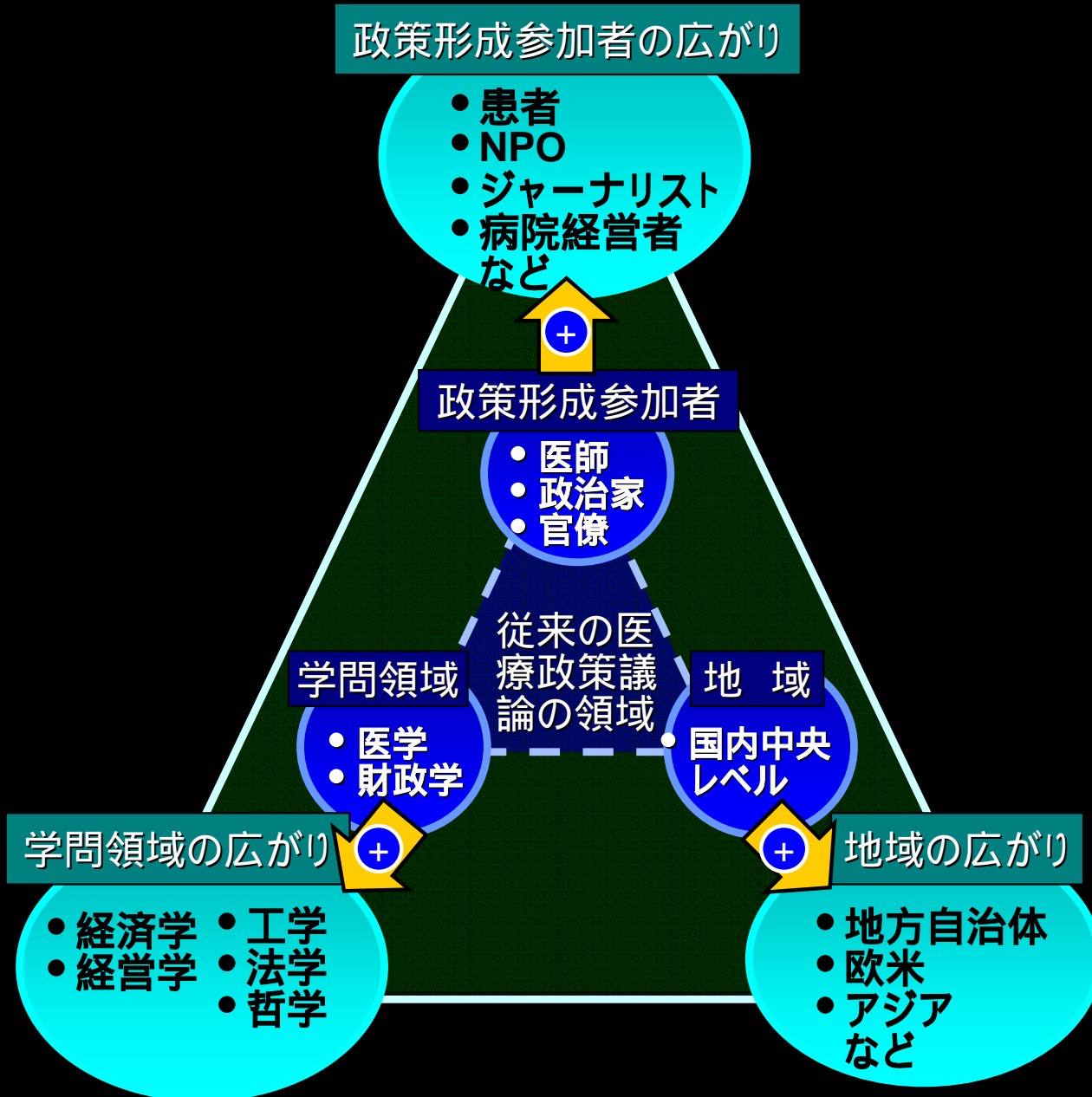
医療制度が日本国民の一大関心事である今、国民が信頼できる医療制度の実現を目指す政策を検討・実施できる人材の育成・供給は、国家的緊急課題である

計画進展・成果がもたらす利点

本計画の進展により、医療政策を担う人材(政策立案者・研究者・実務家・ジャーナリスト)の養成・社会輩出が行なわれることで、患者が信頼できる医療システムの構築、日本の政策議論のレベル向上、政策議論への多様なアクターの参画、より効率的で質の高い医療制度の構築による医療関連セクターの発展、などが期待できる

医療政策人材養成の実施内容

医療政策に必要な新たな視点



本プロジェクトのゴール

1. 広範な視点から現状把握・課題分析を行い、説得力のある提言をもって政策形成プロセスに影響を与え得る指導的人材を育成する
2. 育成した人材が医療政策立案に影響を与えられるキャリアに就くことにより、多様なアクターの医療政策議論への参画を可能なものとする
3. 文理融合の観点から、建設的かつ包括的な医療政策議論が行える土壌を築き、日本の医療政策議論のレベルを向上させる

医療政策人材養成の実施体制

医学部

+

先端科学技術
研究センター

+

外部アドバイザー

社会
医療

(今回の焦点)

医療システムに対し、政策的働きかけを行える人材の輩出：スクール・オブ・パブリック・ヘルスの設立に向けて

- 学際的アプローチ
- 事務局
- 民間との連携
- 文理融合の視点

- 政府
- 地方自治体
- 経済界
- メディア

本プログラムにおける連携コンセプト

臨床
医療

臨床活動を担う人材の輩出
(例：臨床医、病院長等)

基礎
医療

臨床活動を支える研究活動
(例：医療技術研究開発)